

5) 環境啓発コンポーネント 高橋 正弘 氏

それぞれのコンポーネントで、環境教育の活動が必要である。なぜなら、活動を行う際にはそこにいる人たちの理解と支持を取り付けることが必要であるからだ。本コンポーネントでは、BBEC を支持してもらえよう、サバ州全域の様々な人に対して、サバ州における環境教育の振興を目指した諸々の活動を行ってきた。

- ・ 科学技術室のイニシアチブによるコンポーネントの運営
- ・ 5 つのタスクフォースを通じての活動
 - － 教員タスクフォース
 - － 政策決定者タスクフォース
 - － 開発業者タスクフォース
 - － ジャーナリストタスクフォース
 - － 非環境 NGO タスクフォース
- ・ 事業を「評価」するさまざまな試行錯誤

その成果は、1) BBEC 環境啓発コンポーネントの活動を通じて、生物多様性保全に関する環境教育への関心が高まり、環境教育全般への取り組みが進んだ。2) 科学技術室が中心となって、「サバ州環境教育政策 (案)」を策定した。

プロジェクトの開始から、サバ全体で環境教育が活発になってきた。BBEC 終了後にも、継続して環境教育を実施していくための制度を残すために、サバ州環境教育政策 (案) の策定までを実施した。策定にいたるまでには、議論・討論を行い、起稿・コメント・修正・提出の作業を経て完成した。

環境教育政策 (案)

- 構成 第一章 Introduction
- 第二章 Vision and Mission
- 第三章 Strategies and Action Plans
- 戦略 環境教育活動の質の向上と量の拡大
- 既存の協力関係およびネットワークの強化
- 環境教育事業全般に対する評価手法の開発と導入

なぜ、サバ州ではこの環境教育政策案を策定できたのかといえば、サバ州政府の比較優位だと考えられる。サバ州は、公共政策に関する課題を主体的に制定することができ (1963 年に規定)、また、サバ州の「社会関係資本」や「制度パフォーマンス」、「市民共同体度」が高いことにある。

プロジェクト終了後に望まれる継続的な取り組みは、1) マルチステークホルダー・ダイアログの継続、2) 環境教育実施計画の策定、3) モニター・評価システムの構築 である。

BBECプログラム
環境啓発コンポーネント
(Public Awareness Component)
活動報告

高橋正弘

前BBEC-PAC長期専門家
財団法人地球環境戦略研究機関



サバ州における環境教育の
振興を目指した諸々の活動



環境教育・環境意識啓発活動の成果

- BBEC/PACの活動を通じて、生物多様性保全に関する環境教育への関心が高まり、環境教育全般への取り組みが進んだ。
- 科学技術室が中心となって、「サバ州環境教育政策(案)」を策定した。

環境啓発・環境教育活動の促進

- 科学技術室(UST)のイニシアチブによるコンポーネントの運営
- 5つのタスクフォースを通じての活動
 - － 教員タスクフォース
 - － 政策決定者タスクフォース
 - － 開発業者タスクフォース
 - － ジャーナリストタスクフォース
 - － 非環境NGOタスクフォース
- 事業を「評価」するさまざまな試行錯誤



Sabah Environmental Education Policy サバ州環境教育政策

(2007年1月19日提出)

環境教育政策の起草作業 (議論・討論)

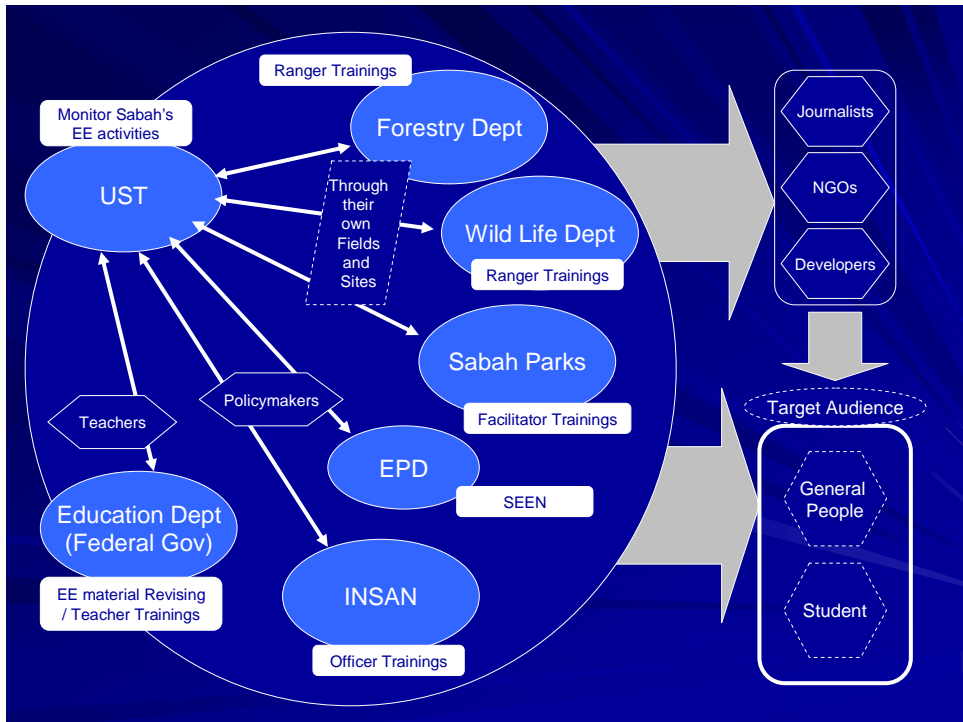
- 第1回環境教育政策策定会議、2006年3月30日、パシフィックステラ
 - 関連機関が行っている環境教育の諸活動の紹介と共有
- 第2回環境教育政策策定会議、2006年5月18日、科学技術室
 - 政策のビジョン・ミッションの検討
- 第3回環境教育政策策定会議、2006年6月29日、科学技術室
 - 政策のフレームワークの検討
- 第4回環境教育政策策定会議、2006年7月19日、科学技術室
 - 政策の戦略とアクションプランの検討
- 第5回環境教育政策策定会議、2006年11月23日、ダイナスティホテル
 - マルチステークホルダー・ダイアログの実施
- PAC分科会、第5回BBEC国際会議、2006年12月7日、プロムナードホテル
 - 政策全体の検討

環境教育政策の起草作業 (議論・討論)

- 第1回環境教育政策策定会議、2006年3月30日、パシフィックステラ
 - 関連機関が行っている環境教育の諸活動の紹介と共有
- 第2回環境教育政策策定会議、2006年5月18日、科学技術室
 - 政策のビジョン・ミッションの検討
- 第3回環境教育政策策定会議、2006年6月29日、科学技術室
 - 政策のフレームワークの検討
- 第4回環境教育政策策定会議、2006年7月19日、科学技術室
 - 政策の戦略とアクションプランの検討
- 第5回環境教育政策策定会議、2006年11月23日、ダイナスティホテル
 - マルチステークホルダー・ダイアログの実施
- PAC分科会、第5回BBEC国際会議、2006年12月7日、プロムナードホテル
 - 政策全体の検討

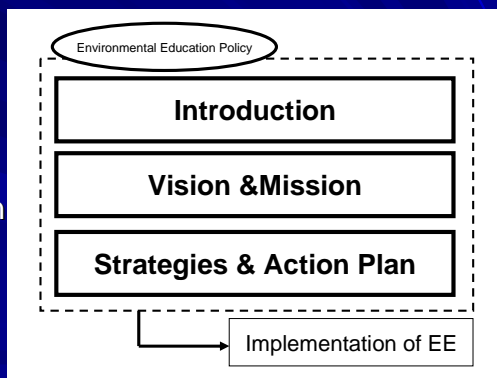
環境教育政策の起草作業 (起稿・コメント・修正・提出手続)

- 第1校の完成、2006年8月8日
- 公表・配布、意見・コメントの募集
 - 2006年8月～10月まで
- 第2校の完成、2006年11月14日
- 第3校の完成、2006年12月15日
- 法務局によるチェック、2007年1月8日
- 最終校の完成、2007年1月9日
- 最終案をサバ州官房長に提出、2007年1月19日



政策の枠組

- 第一章
 - Introduction
- 第二章
 - Vision and Mission
- 第三章
 - Strategies and Action Plans



関連法規

1. Chapter 36, Agenda 21, 1992
2. Convention on Biological Diversity, 1992
3. National Policy on Environment, 2002
4. The National Education Philosophy, 2005
5. National Policy on Biological Biodiversity, 1998
6. Sabah Biodiversity Enactment, 2000
7. Sabah Wildlife Conservation Enactment, 1997
8. Sabah Forest Enactment, 1968
9. Sabah Parks Enactment, 1984
10. Environment Protection Enactment, 2002
11. Sabah Education Department's Principle, and
12. International commitments related to EE

環境教育戦略

1. 環境教育活動の質の向上と量の拡大
2. 既存の協力関係およびネットワークの強化
3. 環境教育事業全般に対する評価手法の開発と導入

アクションプラン

- 1.1 Provide learning opportunities in the real life situation
- 1.2 Develop/improve/utilize EE facilities and centers
- 1.3 Strengthen the capacity and capability of EE personnel
- 2.1 Collect information on the facilities and activities of public and private organizations
- 2.2 Strengthen the functions/activities of SEEN
- 3.1 Formulate guidelines for monitoring and evaluation
- 3.2 Adopt the system of reporting on the state of EE to the concerned

連邦政府や他の州政府でも作成されていない「環境教育政策」が、なぜサバ州で策定できたのか？

■ サバ州政府の比較優位

- サバ州は、公共政策に関する課題を主体的に制定することができる(1963年規定)。
- サバ州の「社会関係資本」や「制度パフォーマンス」、「市民共同体度」が高い。
 - 「社会関係資本」とは: 互酬性の規範・相互信頼の醸成・社会的協力・市民の積極参加、よく発達した市民的義務感

望まれる継続的な取り組み

- Multi-Stakeholder Dialogue
 - マルチステークホルダー・ダイアログの継続
- Implementation Plan
 - 環境教育実施計画の策定
- Monitor and Evaluation System
 - モニター・評価システムの構築

END

高橋正弘

m-takahashi@iges.or.jp